

## 行政財産使用許可条件（案）

（使用者の注意義務）

- 1 使用者は、当該使用物件を常に良好の状態において管理し、関係行政財産の用途、目的又は福岡市交通局（以下「局」という。）の事務事業の円滑な執行を妨げないように努めなければならない。

（使用料、延滞金及び使用料の不還付）

- 2 使用料は、飲料用自動販売機の各月の売上額（消費税及び地方消費税を含むまい）に〇%を乗じた額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とし、福岡市交通事業管理者（以下「管理者」という。）が発行する納入通知書によりその指定する場所において納付しなければならない。但し、最低使用料は月額800千円（税抜）とする。
  - ② 使用料算定に関し、当該月の売上総額を管理者の指定する期限までに管理者へ報告しなければならない。
  - ③ 使用料は、当月分を翌月の末日までに納付しなければならない。
  - ④ 使用料は、経済事情の変動等により適正を欠くと認めるときは、これを改定することがある。
  - ⑤ 使用料を納入期限までに納付せず、督促を受けた後に納付する場合は、その納付期限の翌日から納付の日までの期間に応じ、当該使用料（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）について年14.6パーセント（当該納付期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）とするが、当分の間、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあってはその年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあっては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）を乗じて得た額に相当する延滞金（10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）を徴収する。ただし、使用料の額が100円未満である場合又は延滞金の額が10円未満である場合においては、徴収しない。
  - ⑥ 既納の使用料は、還付しない。ただし、局の都合により許可を取り消したときその他特別の理由があると認めるときは、管理者は、その全部又はその一部を還付することがある。
  - ⑦ 使用者は、財産の使用に係る経費（電気使用料相当額、道路占用料）を負担しなければならない。電気使用料相当額及び道路占用料は、交通局の算定によるものとし、1年間分を管理者が発行する納入通知書により、その指定する納付期限までに、管理者の指定する金融機関に納付しなければならない。財産の使用に係る経費を納付期限までに納付せず、督促を受けた後に納付する場合は、2の⑤の規定に準じて算出した額の延滞金を徴収する。
- （用途変更等の禁止）
  - 3 使用者は、管理者の許可を受けなければ当該使用物件の用途又は形質を変更してはならない。
- （使用期間中の事故）
  - 4 使用期間中の事故及び第三者との紛争については、すべて使用者の責任で解決すること。また、使用物件を設置したために起こったとみなされる事故等についても同様とする。
- （使用の制限）
  - 5 当該使用物件の維持管理上必要がある場合においては、使用者に対しその使用を制限することがある。
  - ② 使用者は、使用物件を第三者に使用させてはならない。
- （許可の取消し又は変更）
  - 6 次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可の全部若しくは、一部を取り消し、又は変更することがある。なお、使用許可の全部若しくは、一部を取消し又は変更した場合において、使用者に損害が生じても、その賠償の責を負わない。
    - （1）使用物件を局の事業の用に供するため必要が生じたとき。
    - （2）使用物件を公用又は公共用に供するため必要が生じたとき。
    - （3）使用者が許可条件に違反したとき。
    - （4）使用者が納付期限後3月以上経過しても土地建物使用料及び電気使用料相当額の納付を怠ったとき。
    - （5）使用者が、破産、会社更生、民事再生、清算又は特別清算その他破産法制上の手続について、申し立てをしたとき又は第三者（事業者の取締役を含む）によってその申し立てがなされたとき。
    - （6）使用者の発行する手形もしくは小切手の不渡りにより銀行取引停止処分を受け、又は支払い不能の状態に陥ったとき。
    - （7）使用者の故意又は過失による小火を含む火災及び漏水等の発生によって、地下鉄事業に支障を生じさせたとき。
  - ② 使用者は、前項第3号から第7号の規定により許可が取り消された場合、起算月から起算して起算月を含む前6月分の使用料を違約金として支払うものとする。なお起算月は許可を取り消した日が属する月の前月とする。

(暴力団等関与に対する使用許可の取消)

- 7 局は、使用者が次の各号のいずれかに該当する者であることが判明したときは、使用許可の取消しをすることができる。この場合において、取消しにより使用者に損害があっても、局はその損害の賠償の責を負わないものとする。
- (1) 福岡市暴力団排除条例（平成22年福岡市条例第30号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
  - (2) 役員のうちに暴力団員に該当する者がいる法人
  - (3) 次に掲げる条例第2条第1号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
    - ア 暴力団員が経営に事実上参加している事業者
    - イ 暴力団員の親族等が代表取締役を務めているが、実質的には当該暴力団がその運営を支配している事業者
    - ウ 暴力団員であることを知りながらその者を雇用・使用している者
    - エ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
    - オ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与している者
    - カ 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

(原状回復義務)

- 8 使用者は、使用許可を取り消され、又は使用許可の期間が満了したときは、管理者の指定する期限までに自己の負担において当該使用物件を原状に復さなければならない。
- ② 使用者が原状回復の義務を履行しないときは、管理者は、使用者の負担においてこれを行うことができる。この場合、使用者は何等異議を申し立てることができない。

(損害賠償)

- 9 使用者は、その責に帰する事由により使用物件の全部又は一部を滅失し、又はき損したときは、その損害を賠償しなければならない。
- ② 前項に定める場合のほか、使用者は、この許可書に定める義務を履行しないため、局に損害を及ぼしたときはその損害を賠償しなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

- 10 使用者は、使用物件について支出した有益費、必要費その他の費用を請求することができない。

(第三者への賠償)

- 11 使用者は、使用物件の使用により第三者に損害を与えた場合は、その損害の賠償の責を負わなければならない。

(防犯、防災体制の確立)

- 12 使用者は、使用物件の設置場所が地下鉄駅構内であることに十分配慮し、火災、盗難等の予防について、管理体制を確立し、万全を期すこと。配線、配管及び機械設備の保守管理についても十分注意すること。なお、緊急時には、管理者の判断で対処することがある。

(使用物件の変更等)

- 13 使用者は、管理者の許可を受けなければ、当該使用物件の位置、面積、形質等を変更してはならない。また、使用者は、工事等の実施にあたって、管理者の指示に従わなければならない。

(使用物件の移転等)

- 14 管理者が使用物件の移転、変更、修理又は撤去を申し出た場合には、使用者はその申し出に従うこととし、この場合の費用は全て使用者の負担とする。なお、管理者が撤去を申し出た場合の撤去に要する期間については、協議のうえ決定するものとする。

(届出事項)

- 15 使用者は、次の各号に掲げる場合には、遅滞なく管理者に届け出なければならない。

- (1) 住所、氏名もしくは商号を変更したとき。
- (2) 使用者である法人が解散又は合併したとき。
- (3) 使用の期間を短縮し、又は使用を廃止しようとするとき。

(道路占用)

- 16 使用物件において、局が事前に道路管理者へ直接許可申請を行うにあたり、必要な書類を局に提供しなければならない。

(実地調査等)

- 17 管理者は、使用物件について、随時実地を調査し、使用者に対して資料の提出又は報告を求め、その他使用物件の維持使用に関し必要な指示をすることができる。

(その他)

- 18 前各項各号の条件のほか、福岡市交通局公有財産規程を遵守し、その他管理者の指示に従わなければならない。